

実態にあった要介護認定に改善を



交野市の65歳以上人口約2万1900人のうち、2割弱の約4100人が要介護認定（要支援・要介護）を受けています（令和4年3月現在）。このうち、軽めの要支援（1・2）に認定される割合が38%となっています。北河内各市と比較して、要支援の割合は交野市が最も高い状況です。（下表参照）

交野市は介護の認定が厳しいのでは？

要介護認定者のうち「要支援（1・2）」の割合

交野市	38%
寝屋川市	30%
大東市	23%
枚方市	33%
くすのき広域連合（門真市・守口市・四條畷市）	23%

また、認定に納得できない・必要なサービスが受けられない・状態の変化などの理由で、認定の区分変更申請を行う件数が、要介護認定申請数全体の約19%にも及んでいます。

日本共産党は、特に末期がんの患者が病状急変時に必要なサービスが間に合わなかった事例もあることから、末期がんや老々介護、認知症などの場合、実態や必要性にみあった介護認定になるよう改善を求めました。市は、「末期がん等の人への適切な対応について、認定

日本共産党は、市民からの声として「枚方から引越してきたら要介護から要支援に下がった」「更新時に要介護から要支援になり使えるサービスが減った。老々介護で共倒れになりそう」などの実態があることを紹介し、市の対応を質問しました。市は、「全国一律の基準で客観的に判定している。介護予防活動の成果で、比較的元気な高齢者が多い」と答弁。

審査会委員とも改めて情報共有を行った。適切な要介護認定の実施に努める」と答弁しました。

介護保険料の引き下げを

日本共産党は、あわせて、来年度からの第9期計画では、11億円もある介護給付費準備基金を活用し、介護保険料の思い切った引き下げを行うことを求めました。

介護に関するご相談、ご要望など、お気軽に日本共産党議員団までお寄せください。



2023年6月30日 NO. 1779

【発行】日本共産党市会議員団

ご相談は市役所議員団控室へ

私部 1-1-1 ☎892-0121 (内線 301)



ホームページQRコード



さらがい ふみ 星田 7-44-21 ☎894-2835



藤田 まり 私部 6-17-1-209 ☎397-3027



北尾 まなぶ 倉治 7-8-7 ☎893-3163